

平成30年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	国際仲裁活性化基盤整備調査			担当部局庁	大臣官房国際課			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	-			国際課長 松井 信憲	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「国際仲裁の活性化に向けた関係府省連絡会議」、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「インフラシステム輸出戦略」、「知的財産推進計画2018」				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際仲裁は、国際取引をめぐる紛争解決のグローバル・スタンダードとなっており、日本企業の海外進出を後押しするとともに、海外からの投資の呼び込みにも資することから、その活性化に向けた基盤整備に係る調査を行い、国際仲裁取扱件数を増加させるための抜本的方策を検討することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国における国際仲裁の取扱件数が低調である原因を踏まえ、国際仲裁の活性化に向けた基盤整備として、人材育成、国内外への広報・意識啓発、施設の整備等の各施策を包括的かつ実効的に進め、国際仲裁取扱件数の増加、国際仲裁人材の増加に繋げるための調査検討を行う。調査に当たっては、実際に仲裁実施が可能な施設を確保し、同施設において現実の仲裁審問手続を行う中で、人材育成手法や広報・意識啓発方法をはじめ、施設規模や設備内容等を踏まえた在るべき仲裁施設の運営方策を検討し、これらの活性化策を有機的に関連させた上で、国際仲裁取扱件数を増加させるための抜本的方策を検討する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	272		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	272		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	国際仲裁活性化基盤整備調査委託費		-	271	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」272				
	職員旅費		-	1					
	計		-	272					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	委託調査を着実に実施し、その結果を施策に反映させることにより、日本における国際仲裁取扱件数の増加につなげる。	日本における国際仲裁取扱件数	成果実績	件数	-	-	-	-	-
			目標値	件数	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	委託調査を着実に実施し、その結果を施策に反映させることにより、日本における国際仲裁人材の増加につなげる。	日本における国際仲裁人材数	成果実績	人数	-	-	-	-	-
			目標値	人数	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
国際仲裁取扱件数に関する調査結果		活動実績	件数	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件数	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		国際仲裁シンポジウム・セミナー等の実施回数		活動実績	回数	-	-	-	-	-	
		当初見込み		回数	-	-	-	-	-		
		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
単位当たりコスト		X 国際仲裁活性化基盤整備調査委託費 / Y 国際仲裁取扱件数に係る調査結果		単位当たりコスト 円	-	-	-	-			
				計算式	X/Y	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		X 国際仲裁活性化基盤整備調査委託費のうち、シンポジウム・セミナー等に関する費用 / Y 国際仲裁シンポジウム・セミナー等の実施回数		単位当たりコスト 円	-	-	-	-	-		
				計算式	X/Y	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
		施策	-								
	測定指標		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で言及された国際仲裁の活性化に向けた基盤整備のための取組の推進を図るものであり、また、本事業の実施については、民間各方面からも要望されているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		本事業は、法務省が事務局を務める「国際仲裁の活性化に向けた関係府省連絡会議」による中間とりまとめ(平成30年4月)において指摘された基盤整備のための取組について調査委託を実施するものであり、政府としての取組である上、一地域に留まらず全国的な調査の必要性があることから、地方自治体にゆだねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		国際仲裁の活性化に向けた基盤整備は、上記のとおり、政府の重要課題として位置付けられており、本事業は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検対象外である。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

